

2022年6月30日

第16期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	2,805,533	(負 債 の 部)	165,378
流 動 資 産	2,637,728	流 動 負 債	162,419
現金及び預金	4,449	買掛金	86,421
売掛金	164,655	未払金	14,060
商品及び製品	166,646	未払費用	34,037
仕掛品	30,196	未払事業税	573
原材料	573,591	未払法人税等	3,560
貯蔵品	1,318	未払消費税	13,334
前払費用	4,763	預り金	755
短期貸付金	1,671,145	賞与引当金	9,220
未収法人税等	0	その他流動負債	457
その他流動資産	21,145		
貸倒引当金	△183		
固 定 資 産	167,804	固 定 負 債	2,959
有形固定資産	121,972	役員退職慰労引当金	2,959
建物	3,805		
建物附属設備	10,120		
構築物	0	(純 資 産 の 部)	2,640,154
機械及び装置	71,386	株 主 資 本	2,640,154
器具及び備品	8,294	資 本 金	10,000
土地	28,365	資 本 剰 余 金	2,433,552
		資 本 準 備 金	1,000
無形固定資産	2,676	その他資本剰余金	2,432,552
ソフトウェア	585	利 益 剰 余 金	196,601
施設利用権	2,091	利 益 準 備 金	4,389
		その他利益剰余金	192,212
投資その他の資産	43,155	繰越利益剰余金	192,212
投資有価証券	25,000		
差入保証金	16,651		
長期前払費用	33		
その他投資	1,470		
合 計	2,805,533	合 計	2,805,533

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料 総平均法
仕掛品 総平均法
製品 総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法
無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理 控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、商品の販売によるものであり、顧客に商品を販売した時点で収益を認識しております。なお、当該収益は契約に定める価格から値引き及びリベート等の見積もりを控除した金額で算定しており、重要な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

当期純損益金額

当期純損失 205,995千円